

参議院議員 2012 年 4 月号

Shin-ya新聞 -サブリー-

活動報告

東京



○参議院厚生労働委員会 大臣所信に対する質疑

3 月 22 日 (木) 参議院厚生労働委員会の質問に立ちました。

閣議決定された「社会保障・税一体改革素案」の医療・介護分野を担当した足立は、社会保障と税の一体改革の目的について改めて小宮山洋子厚生労働大臣に質問しました。小宮山大臣からは、「社会保障と税の一体改革の目的は、一般歳出の半分を占める社会保障を維持し改革して行くことと財政を健全化させて行くことであり、消費税の増額の約4%は、基礎年金国庫負担2分の1、子どもや孫、ひ孫の世代への負担のつけ回しの軽減等に、約1%は子ども・子育て支援、医療・介護の充実等に充てる予定である」との答弁がなされました。

つづいて、東日本大震災後の被災地の医療、福祉、介護等の支援体制について、足立も顧問として関わっている「被災者健康支援連絡協議会」がこれまでトータルで何人の医療・福祉人材を派遣してきたかについて質問を行い、郡和子復興大臣政務官より、これまでに医師、薬剤師、看護師など延べ数万人に及ぶ人材を派遣しているとの答弁がありました。また、今後の支援の方向性に関しては、どこに住んでいても、その人にとって適切な医療・介護サービスが受けられる地域包括ケアが実施できるように、医師のみならず、保健師、看護師、行政職職員の長期的派遣が要望されていると述べられました。

また、ワクチンの法定接種について質問を行いました。現在は法定接種外となっているワクチンの費用対効果を示し、一例として成人用肺炎球菌ワクチンの費用対効果は年間5,115億円の医療費削減につながると分析されており、他ワクチンと合わせて日本の財政上極めて有益なであることを踏まえた上での予防接種における方向性を質しました。小宮山大臣からは「予防接種行政についてはさらにしっかりと進め、予防接種法案の改正案を速やかに出すよう、最大限努力をしていきたい」と答弁がありました。



最後に高齢者医療制度改革について、現在窓口における自己負担が1割となっている70歳～74歳までの方々に対する負担割合の再確認をしました。辻泰弘副大臣は「法律上2割負担となっているところを、毎年度補正予算において約2千億円の予算措置により1割負担にしている。高齢者医療制度改革会議の取りまとめで、現在3割負担の69歳以下の方が今後70歳に達する時から本来の2割負担に段階的に戻すと示されている。すなわち、既に現在1割負担となっている方が2割に引き上げられるものではない」と述べ、自己負担が増える人は一人もいないということが確認されました。

※ 詳しくは足立信也のホームページに国会会議録が掲載されておりますので、ぜひご覧ください。

大分

3月4日(日)・17日(土)
民主党大分県連タウンミーティング
(佐伯市・豊後大野市・別府市)



2月26日(日)・3月3日(土)
健康といやしの里づくりウォーキング
in 戸次・竹中(大分市)

2月5日(日)
大分県作業療法士連盟設立記念講演会
(大分市)

